

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、21世紀に成長が期待できる銘柄を徹底的なボトムアップアプローチにより厳選し投資します。銘柄選別では、成長が期待できる産業および分野を選定し、主としてその中から銘柄を厳選します。株式の組入比率は高位（通常の状態ですら90%程度以上）とすることを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 日本株グロースオープン

愛称：ステージ21

第39期（決算日：2019年4月22日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株グロースオープン」は、去る4月22日に第39期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金	騰 落	中 率	東証株価指数 (TOPIX)			
	円		円		%		%		百万円
35期(2017年4月20日)	7,702		0		6.2	1,472.81	7.4	97.4	3,214
36期(2017年10月20日)	9,627		0		25.0	1,730.64	17.5	99.0	3,721
37期(2018年4月20日)	10,149		50		5.9	1,751.13	1.2	97.7	3,531
38期(2018年10月22日)	10,158		0		0.1	1,695.31	△ 3.2	97.3	3,344
39期(2019年4月22日)	9,746		0		△ 4.1	1,618.62	△ 4.5	97.6	3,120

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	(参考指数)			株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年10月22日	10,158	—	1,695.31	—	97.3	—
10月末	9,580	△ 5.7	1,646.12	△ 2.9	97.9	—
11月末	9,661	△ 4.9	1,667.45	△ 1.6	97.8	—
12月末	8,294	△ 18.4	1,494.09	△ 11.9	97.1	—
2019年1月末	8,847	△ 12.9	1,567.49	△ 7.5	97.2	—
2月末	9,243	△ 9.0	1,607.66	△ 5.2	97.8	—
3月末	9,391	△ 7.6	1,591.64	△ 6.1	96.9	—
(期末)						
2019年4月22日	9,746	△ 4.1	1,618.62	△ 4.5	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第39期：2018年10月23日～2019年4月22日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第39期首	10,158円
第39期末	9,746円
既払分配金	0円
騰落率	-4.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ4.1%の下落となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

経済環境に関して過度に悲観的な見方の後退などから、国内株式市況が一時的に上昇したことなどが基準価額の一時的な上昇要因となりました。

**下落要因**

世界経済や企業業績の先行きに対する懸念などから、国内株式市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第39期：2018年10月23日～2019年4月22日

## 投資環境について

### 国内株式市況

期首から2018年12月下旬にかけては、米中間の貿易摩擦の激化に伴い世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどを背景に急落しました。

2019年1月上旬から期末にかけては、米国金利の引き上げペースが緩やかになる可能性や、中国の景気対策に対する期待などから、それまでの過度に悲観的な見方がやや後退し、国内株式市況は回復基調を辿りました。期を通じてみると、国内株式市況は下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択にあたっては、21世紀に成長が期待される銘柄に投資を行いました。具体的には、「情報サービス関連」「シルバービジネス関連」「環境ビジネス関連」の3つのテーマにかかわる企業のなかから、特に有望と判断した銘柄をボトムアップアプローチにより選択し、投資を行いました。

組入銘柄数は概ね66～72銘柄程度で推移させました。当期は、スマートフォンや車載関連向けの電子部品の需要拡大が期待できる村田製作所など20銘柄を新規に組み入れました。一方、中国市場での成長鈍化が懸念された良品計画など20銘柄を全株売却いたしました。

以上のような運用の結果、基準価額は下落しました。

個別銘柄で特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

### プラス要因

#### 銘柄

ソフトバンクグループ：携帯通信事業を中核とし、傘下企業にヤフーやARMなどをもちインターネットカンパニーとして多様な事業を展開しています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドを通じて、世界の有力企業と様々なパートナー関係を結んでおり、技術革新の恩恵を享受し、業績拡大を期待して期首から保有していました。2019年3月期第3四半期決算時に大規模な自社株買いが発表されたことや、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先の企業価値が顕在化する期待などにより、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

GMOペイメントゲートウェイ：主に電子商取引向けのクレジットカード決済処理サービスを提供しています。EC市場の拡大などに伴いオンライン決済需要が増加する中で、顧客層も広く、大手優良顧客をもつ同社の今後の成長に期待し、期首から保有していました。好調な業績成長や、

主力のオンライン決済だけではなく、小売店舗などにおける対面決済市場などのオフライン市場における今後の展開への期待、政府によるキャッシュレス社会の実現に向けた後押しへの期待などもあり、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

## マイナス要因

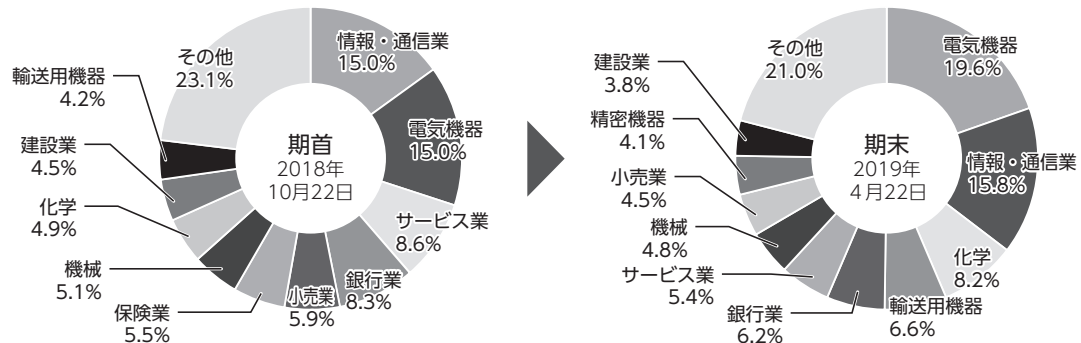
### 銘柄

**五洋建設**：海上土木に強みを持ち、陸上建築や陸上土木なども手掛ける建設会社です。同社の長年における海上土木の実績や高い施工力などにより、今後の受注拡大や利益率の改善などに期待し、期首から保有していましたが、低採算案件の発生による利益率の悪化などを原因として、業績が市場期待に届かない懸念などにより株価は下落し、マイナスの影響となりました。しかし、豊富な受注残高や今後の採算改善などに期待し、引き続き保有しています。

**東海カーボン**：カーボンブラック、黒鉛電極、ファインカーボンなど炭素材料関連事業を幅広く展開しています。半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需給逼迫などによる業績拡大に期待し、期首から保有していましたが、中国景気の減速などにより需要減少に伴う業績悪化懸念などから株価は下落し、マイナスの影響となりました。しかし、黒鉛電極の需要環境は良好であり今後の業績拡大への期待は変わらないと考え、引き続き保有しています。

(ご参考)

### 組入上位10業種



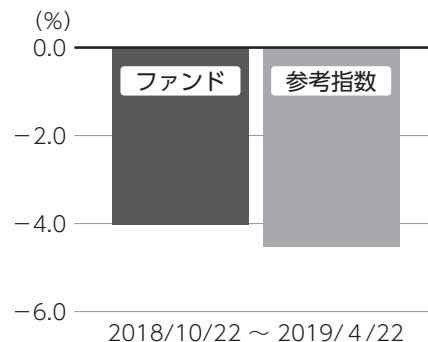
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第39期 2018年10月23日～2019年4月22日
当期分配金（対基準価額比率）	- (-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,678

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

# 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

## 運用環境の見通し

当面の株式市況は、引き続き米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、不透明要因も多く、实体经济の悪化や製造業を中心とした個別企業の業績悪化が懸念されます。しかし以下の5つの観点から、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておらず、中期的には堅調な展開を想定しています。

①米国経済は成長が鈍化する可能性はあるものの労働市場環境が良好であり堅調に推移すると考えられること。②2019年3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、従来より慎重な金融政策対応が示唆されたことや、中国における景気刺激策の効果が徐々に発現すると期待できることなど、経済に前向きな兆候も出てきていること。③グローバルにみて、IoT（Internet of Things）需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えること。④国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されること。⑤日本政府も消費税率引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると考えられること。

こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

## 今後の運用方針

当面の株式組入比率は、高位を維持する方針です。

銘柄の選別にあたっては、引き続き、情報サービス関連、シルバービジネス関連、環境ビジネス関連などを注目分野とし、ボトムアップアプローチを基本に投資します。

将来の収益拡大につながる投資を継続的に行いつつ、中長期的な成長性が高い企業に注目します。



2018年10月23日～2019年4月22日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	74	0.804	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(34)	(0.375)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(34)	(0.375)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5 )	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.067	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 6 )	(0.067)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	80	0.872	

期中の平均基準価額は、9,188円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

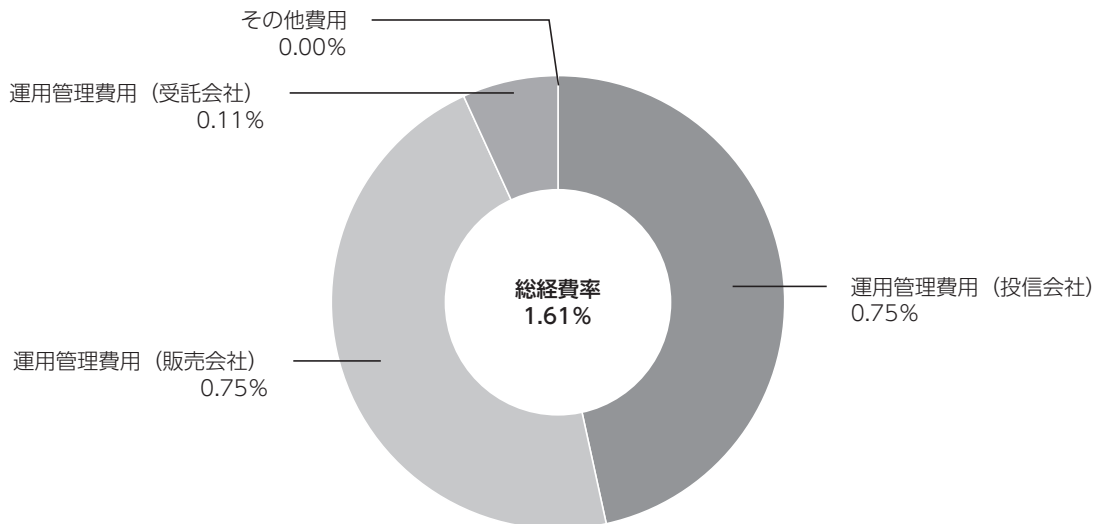
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.61%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年10月23日～2019年4月22日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		463 (14)	1,277,710 ( )	522	1,336,719

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年10月23日～2019年4月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,614,429千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,909,230千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年10月23日～2019年4月22日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 235	% 18.4		百万円 428	% 32.0	

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	1,987千円
うち利害関係人への支払額 (B)	502千円
(B) / (A)	25.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年4月22日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.8%)</b>				
大成建設	—	6	28,980	
熊谷組	16.9	18.6	56,916	
五洋建設	129.2	59.2	29,126	
<b>食料品 (1.1%)</b>				
ヤクルト本社	4.3	4.3	31,820	
<b>繊維製品 (1.1%)</b>				
東レ	—	44.2	34,745	
<b>化学 (8.2%)</b>				
昭和電工	11.5	7.7	31,608	
信越化学工業	—	4.7	49,679	
トリケミカル研究所	—	3.3	19,668	
資生堂	7.8	10.1	84,870	
ファンケル	—	20.6	63,963	
ポーラ・オルビスホールディングス	6	—	—	
デクセラアルズ	16.7	—	—	
<b>医薬品 (3.4%)</b>				
JCRファーマ	6.6	3.6	21,924	
第一三共	13.4	16.2	80,935	
ベプチドリーム	7	—	—	
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>				
出光興産	6.5	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>				
東海カーボン	38.1	20	29,120	
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
日立金属	31.4	—	—	
<b>非鉄金属 (2.6%)</b>				
三井金属鉱業	4	10	31,300	
住友金属鉱山	—	12.8	46,374	
<b>機械 (4.8%)</b>				
ツガミ	—	16	17,056	
F U J I	—	15.2	25,718	
島精機製作所	9.3	—	—	
SMC	1	0.9	40,977	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小松製作所	28.8	21.6	61,354	
<b>電気機器 (19.6%)</b>				
安川電機	13.6	11.9	50,694	
日本電産	6.8	4.9	77,518	
アンリツ	27.9	20.9	46,627	
ソニー	13	2.8	14,868	
TDK	4.3	4.7	45,684	
キーエンス	1.5	1.1	80,234	
シスメックス	2.5	—	—	
ローム	0.8	2.8	23,548	
新光電気工業	—	37.5	35,325	
太陽誘電	10.1	11.8	31,447	
村田製作所	—	12	71,652	
小糸製作所	—	7.8	53,664	
東京エレクトロン	2	3.7	66,396	
<b>輸送用機器 (6.6%)</b>				
トヨタ自動車	17.3	18.6	129,511	
アイシン精機	—	9.6	46,032	
スズキ	4	5.2	26,806	
<b>精密機器 (4.1%)</b>				
テルモ	5.3	9.4	30,145	
島津製作所	—	13.8	42,435	
朝日インテック	6.8	10.4	53,456	
<b>その他製品 (2.4%)</b>				
任天堂	3	1.9	73,264	
<b>陸運業 (2.8%)</b>				
東海旅客鉄道	—	1.2	28,770	
セイノーホールディングス	—	19	28,709	
S Gホールディングス	15.2	9.6	28,608	
<b>情報・通信業 (15.8%)</b>				
デジタルアーツ	2	1	9,400	
夢の街創造委員会	7.4	13.2	20,895	
T I S	4.7	8.2	39,114	
アイスタイル	10.3	14.9	11,175	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMOペイメントゲートウェイ	5.5	3.8	32,832
オープンドア	8.8	12.4	37,882
L I N E	8.5	—	—
ヤフー	177.6	224.6	63,337
大塚商会	6	4.5	19,957
日本ユニシス	17.1	17.2	47,626
ビジョン	4.6	2.8	14,056
KDDI	—	18.7	46,357
エヌ・ティ・ティ・データ	24.1	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5	8.4	31,794
ソフトバンクグループ	11.7	9.2	105,524
<b>卸売業 (2.7%)</b>			
丸紅	—	23.8	19,104
三菱商事	24.6	21	63,420
<b>小売業 (4.5%)</b>			
マツモトキヨシホールディングス	—	7.9	28,479
ZOZO	16.9	4.9	10,045
ウエルシアホールディングス	—	6.8	29,444
良品計画	1.6	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホ	7	7	50,610
日本瓦斯	1.2	—	—
ニトリホールディングス	1	—	—
ファーストリテイリング	0.4	0.3	19,359
<b>銀行業 (6.2%)</b>			
りそなホールディングス	94.9	52.9	24,767

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	34.4	34.4	139,698	
ふくおかフィナンシャルグループ	19	9.6	24,739	
<b>保険業 (2.5%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	32.7	—	—	
第一生命ホールディングス	24.4	19.6	31,291	
東京海上ホールディングス	7.3	8.1	45,594	
<b>その他金融業 (—%)</b>				
東京センチュリー	8.3	—	—	
<b>不動産業 (1.4%)</b>				
パーク24	4.5	—	—	
三井不動産	—	16.7	43,394	
東京建物	30.9	—	—	
<b>サービス業 (5.4%)</b>				
L I F U L L	5	5	2,940	
エムスリー	38.2	38.2	70,326	
アウトソーシング	51.9	54	77,922	
R I Z A Pグループ	20.4	—	—	
電通	8.5	—	—	
ラウンドワン	8.6	—	—	
サイバーエージェント	3.9	—	—	
イトクロ	1.4	2.8	6,753	
グレイステクノロジー	3.5	3.5	6,503	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,216	1,171	3,045,877
	銘柄数 < 比率 >	72	72	< 97.6% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,045,877	91.3
コール・ローン等、その他	291,539	8.7
投資信託財産総額	3,337,416	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,337,416,096
コール・ローン等	80,300,830
株式(評価額)	3,045,877,210
未収入金	183,164,200
未収配当金	28,073,856
(B) 負債	216,988,621
未払金	190,307,864
未払解約金	2,619,468
未払信託報酬	24,019,530
未払利息	183
その他未払費用	41,576
(C) 純資産総額(A-B)	3,120,427,475
元本	3,201,728,625
次期繰越損益金	△ 81,301,150
(D) 受益権総口数	3,201,728,625口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,746円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,292,211,695円  
 期中追加設定元本額 3,663,255円  
 期中一部解約元本額 94,146,325円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9746円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は81,301,150円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2018年10月23日～ 2019年4月22日
費用控除後の配当等収益額	9,047,784円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	28,045,701円
分配準備積立金額	500,256,885円
当ファンドの分配対象収益額	537,350,370円
1万円当たり収益分配対象額	1,678円
1万円当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況 (2018年10月23日～2019年4月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,109,622
受取配当金	33,132,977
受取利息	15
その他収益金	511
支払利息	△ 23,881
(B) 有価証券売買損益	△140,742,858
売買益	223,551,495
売買損	△364,294,353
(C) 信託報酬等	△ 24,061,838
(D) 当期損益金(A+B+C)	△131,695,074
(E) 前期繰越損益金	264,211,063
(F) 追加信託差損益金	△213,817,139
(配当等相当額)	( 28,045,701)
(売買損益相当額)	(△241,862,840)
(G) 計(D+E+F)	△ 81,301,150
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 81,301,150
追加信託差損益金	△213,817,139
(配当等相当額)	( 28,045,701)
(売買損益相当額)	(△241,862,840)
分配準備積立金	509,304,669
繰越損益金	△376,788,680

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。